

2019年 7月 12日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

～東急コミュニティーの災害対策～  
**「防災士」認証登録者数が 100 名を突破**  
**マンション防災で重要な「自助」「共助」実現への取り組みを強化**

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀克英）は、日本防災士機構による資格「防災士」の認証登録者数が、2019年6月末時点で100名を突破したことをお知らせいたします。

【「防災士」とは】

日本防災士機構が講習及び認定試験を実施し、防災の意識・知識・技能を認定する制度。2019年6月末時点の累計登録者数は175千名で、「自助」「共助」「協働」を原則とし、社会の様々な場で防災力を高める活躍が期待されています。

**「自助」「共助」によるマンション防災の強化**

政府機関の発表によると、今後30年以内の首都直下地震の発生確率は70%（※1）といわれています。

災害時の被害を最小限に抑えるために必要なのは、「自助」「共助」「公助」を組み合わせた3つの力です。マンション防災においては、「自助」で居住者自らが自分の身を守り、マンション居住者同士の「共助」で負傷した人を助けたり、自分では避難できない人の避難を手助けすることによって、被害を減らすことができます。災害発生直後に機能しにくい行政による「公助」ではなく、「自助」「共助」から防災を考えることが大切です。



**東急コミュニティーのマンション防災支援について**

当社では、防災に関する取り組みとして、2008年よりマンションの災害対策支援サービス『対災力（たいさいりょく）』を、業界に先駆けてスタートしました。これまでに管理受託する管理組合（約5,000組合）に対して「地震対策マニュアル」の整備提案を実施するほか、防災備蓄品の備えや、訓練の企画・実施、対策の検証を行うPDCAサイクルの提案や、各マンションの特性や事情に合った提案やアドバイスを推進しています。

その取り組みの一環として、社員の防災意識醸成およびお客さまへの最適なお提案やアドバイスの提



供を目的に、「防災士」の資格取得を推進し2019年6月末時点の認証登録者数が100名を突破いたしました。2020年度末には300名を目指し、更に取得を推進していく計画です。

当社は1970年の設立以来、マンション、ビル、商業施設や公共施設など、多様な施設の管理・運営を手掛ける総合不動産管理会社です。マンションの管理戸数については施設管理を含めると60万戸以上、ビル管理では1,100件以上と、業界トップクラスの実績があります。

管理組合運営や建物管理だけでなく、お客さまが安心・安全で快適なマンションライフを生涯にわたって過ごせるよう、ライフタイムマネジメントの考え方にに基づき、住まいと暮らしを支えるサービスの提供に力を入れ、お客さまが必要なときに最適なサービスをお選びいただけるように、ライフステージや季節に即したメニューなど、よりよいサービスのご提供を目指してまいりました。

今後もマンション居住者の「自助・共助」意識を高め、自立した実効性の高い防災活動を実現するため、積極的な提案を行ってまいります。

#### 【「対災力」主な支援プログラム】

- 「災害対策ガイド」ブックの提供
- 防災計画・避難訓練などの提案・アドバイス  
→ 対策マニュアル・訓練ガイドの提供
- 各種防災グッズの開発・紹介・販売
- 備蓄品の棚卸し・提案 など



※1 出典：内閣府発表

「首都直下地震の被害想定 対策のポイント」

中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ

#### 【リリースに関するお問合せ】

経営企画部広報センター (担当：中嶋・伊藤)

※このニュースリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお配りしています。